

## 山梨県総合計画審議会第1回基幹産業発展部会 会議録

1 日 時 平成30年11月14日（水） 午後3時～午後4時30分

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

芦澤 香 飯山 明裕 石川百合子 齊藤 基樹 清水 晟大  
清水 一彦 進藤 中 杉本かおる 立石 貴子 萩原 雄二  
孕石 泰丈

・ 県 側

総合政策部次長 エネルギー局長 産業労働部長 企業局次長  
（事務局：政策企画課）政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部次長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（全て公開）

- (1) 平成29年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について
- (2) 「時代の潮流と本県の現状」について
- (3) その他

7 議事の概要

議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(1) 平成29年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について

(委員)

10ページの1番目にエネルギービジョンの策定推進とあり、ロードマップも平成30年3月に策定したということで、非常にビジョンを具体化するロードマップということでもしっかりやられていると思うが、このロードマップの進捗状況を検証するという観点から言うと、今回の中のどこをどのように関連付けて理解をすれば良いのか。

(エネルギー局長)

水素エネルギー実現ロードマップを本年の3月に策定したが、その進捗をどこで見れば良いかということであるが、水素エネルギーロードマップでは、具体的に、例えば水素ステーションをどれだけ普及させるとか、燃料電池自動車をどれだけ2030年までに導入すればいいとか、そういった具体的な数値目標を設定しているが、今回の成果説明書の中では特にそういったものと合致するものはない。例えばクリーンエネルギーの普及促進の中で水素シンポジウムを開催して、まず県民の皆様には水素の優位性、水素エネルギーの優位性などについて、しっかりと理解をしていただくということが非常に重要なので、まず普及啓発という点から、取り組みを行っているところである。

その他に11ページ、家庭における省エネルギーの推進というところでエネファームなどを導入する個人に対しての補助制度なども行っており、こういったことを積み重ねていくことで、この数値も2030年に向けて、目標達成していきたいと考えている。

(委員)

私は、ものづくり教育実践センターというところに所属している。例えば、6ページの医療機器産業への参入促進では、医療機器開発人材養成講座を本年も行っていて、本センターのものづくり工房というところを利用して、昨日も、火曜日夜遅くまで皆さん頑張っている。何か勉強を、手を動かしながらやっているというのを、私も体験として知っているので、是非こういう取り組みを頑張ってもらいたいが、実際にこれで何か成果が生まれたのか。

(産業労働部長)

実際に参入促進ということで、県内の医療関連企業または将来的に医療関連製品を開発していこうという企業の皆様に入っていて、山梨大学の協力をいただきながら事業を進めている。製品化まで至っている企業はまだ少ないが、要はどういう思想でどういう材料を使ってやっていくか、そういうことは自分の会社だけでできない場合はディスカッションしながら、別の会社の方などからヒントをいただいてやっていくとか、そういう形で、設計の前段階くらいであるが、試作品を作ることで幾つか成果が現れている状況である。

(委員)

もう1点、学生のUターン就職とか県内就職に関することについて、13ページと14ページであるが、13ページで現状としてはかなり厳しい、特に県内就職に関してかなり厳しいのかなというのは、私も実感している。というのは現在就職が、企業については学生が自分で選んでいけるような状態となるなど、非常にいい状態。特に工学系に至っては、最初に、学生にどういう企業の就職を目指しているのかと尋ねると、「トヨタ自動車」など、よく名前を聞く企業名がどんどん上がってきて、一方、県内の企業の名前は、そんな簡単には出てこないということがある。

そのような中で、14ページの①の奨学金返還。たまたま私が面倒を見ていた修士の学生、その子は県内の出身で、もともと県内のどこかで就職したいということで、めでたく県内の富士吉田の方の会社から内定もらった。それ以前にもこの話は学生にしていたが、会社からも「こういう支援制度があるからどうですか」というのを聞いて申し込み、奨学金

の支援をしてもらえたと、最近その学生から聞いたところである。学生が言うには、「まだみんな知らない制度なのではないか」と言っているので、この点の周知をもっとしっかりしていただきたい。たまたまその会社は、会社側から学生に対し、制度について教えていただけただというのを聞いた。

また、そういう制度を県内の会社は皆さん知っていて、就職内定を出す際には、県内出身の子にはこういう制度があるんだよということを、きちんと連絡が行くようになっているのかは、少し疑問に思った。そもそも県内就職を目指してない、目指してないわけではないが、まだ今のところ頭のない学生に対し、「こういう制度があるからどうか」という話題をうまく伝えるには、どうしたら良いのかというのが私も疑問がある。

(部会長)

Uターンの目標値は平成31年に28パーセント。25パーセントというのは確かに低い、全国的に見てもかなり低い数値。私の知る限り、長野とか静岡は55パーセントぐらいらしい。Uターン率が。

本県はその間に挟まって大変低い数字であるが、様々な要因があると思う。それで目標値も28という。そんなに近県と同じような数字にはいかないのはよく分かっている。引き続き、これは政策的に進めていってほしい。

もう一つ、今、委員がおっしゃったように地元就職率は、工学系を中心に、東京など首都圏や大都市に集中する傾向が続いている。県内大学のいわゆる地元就職率を下げているのは、山梨大学が下げている。山梨県立大学は右肩上がりで上がっている。全体が下がっている一番大きな要因は、山梨大学の実態だと思う。この地元就職率についても、今、COCプラス事業のKPIという数値目標を持って各大学は取り組んでいる。

今後その大学等とあるから、「等」は専門学校も入るわけであるが、そう理解してほしい。

御存知のように、専門学校も今は国の基準というか、高等教育の定義の中にしっかりと入ったので、この県内大学等への地元就職率というのは専門学校も含めるということで理解して、その平均数値がここに出ているわけである。今回の40、少しマイナスになっている。これも引き続き、他の産業とか企業との関係もあるので、私も注視していきたいと思っている。

(委員)

今の奨学金の返済の件だが、これは工業系のみなのか。

(産業労働部長)

現在のところ工業系のみになっており、各業界の皆様とか各方面からもっとこれが広げられないかという御意見をいただいている。その辺について、今、明年度に向かって実現ができるかどうか検討している段階である。

また、先ほどお話をいただく中で、この制度のPRについては各業界を含めてしっかり大学やそれらに類する学校にもお願いしたり、または出身高校からもお願いをしたり、もう一つはその制度だけではなく、やはり親御さんに知っていただくことが就職につなげるためには大事ではないか。また、どうすれば、しっかり情報が届くのかということも考えながら、今後とも引き続きやっていきたいと思っている。

またPR方法としては、県内の企業にはいい企業がたくさんあるので、それをどうすれ

ば、その親御さんとか御本人に知っていただけるのかということも考えており、県内の企業の情報を取りまとめている企業に、県内の企業をまとめた冊子などを作成していただけないかということをお願いして、協力していただいた。

それらについては、県内の高校にどのような形で配布ができるのか、有料で販売しているものであるのか、どうしたらいいのかとか検討している。また、県としては就職応援企業ナビというものをHP上で発信している。そのナビの内容を随時見直して、しっかりこれらの情報も発信できるようにしていきたいと考えているところである。

(委員)

優良企業という定義であるが、学生の意識の中の優良企業ということと、実際に大人が考える優良企業ということと、あと、銀行で考える優良企業ということは、多分いろいろ違うと思う。その辺を上手にすり合わせると良いのかなと思う。

それから、新潟県かどこかが、県内Uターンについて、派手にPRしていたと思う。

就職キャリアセンターの前に様々なパンフレットやチラシが置いてある中で、「奨学金の返済手伝います。」のようなことを打って出ている県があった。新潟でなかったら申し訳ない。そういうことが、前面に上手に出てくることも、また一つの手かなと思う。

(産業労働部長)

情報としていただいたので、しっかりその辺は私どもも勉強させていただきたいと思う。

(部会長)

今の問題についてだが、御存知のように再来年の4月1日から高等教育の無償化が実行されることになっている。消費税アップされれば、2020年4月から一斉に高等教育の無償化政策がはじまる。これはもともと少子化対策という、国の政策パッケージの中で出てきた話で、これが実現されると、多分学生の進路行動というか進路選択、これは少し変わってくるような気がする。

ただ、それが実際に数値として出てくるのは、また先になると思う。2020年4月1日から始まると言っても、新入生から始まるわけではなくて、在生も全部対象になる。在生が対象になるということは、例えば4年生、3年生も全部対象になるわけであるから、そうした人達は地元就職というのがすぐ数字として出てくるので、意外と先の話ではなく、近い将来、高等教育の無償化の結果が数値として出てくると思う。是非それは、政策当局は注視しながら進めていってもらいたいと思う。

(委員)

ここで、13ページの成果指標の達成状況のところを見ると、母数がよく分からないのでパーセンテージということになっているが、県内大学等の卒業生の県内就職率はマイナス。それからUターン。本県出身学生のUターンの就職率は、逆に100パーセントを超えている。

一方で企業の立地を見ると、もちろんそれだけがファクターではないと思うが、66.2パーセント、13件というように先ほど説明があったが、少しこの辺の相関関係がよく分からない。もちろん企業が立地すれば、そこに雇用が生まれるということにはなるだろうけれど、それがすぐさま学生の就職に繋がるかどうかという疑問がある。いずれにして

もいい方向に動いているはずである。

一方で今、奨学金の話も出ていたが、このところ少しよく分からないのは、学生が就職するときに、極端な言い方をすれば、「奨学金は会社の方で面倒見ますよ」っていうことで就職先を決めるのかということ。もちろん、それも一つの体制のファクターだと思うが、何を以て就職先を決めるのか。そこのところが分からないと、なかなかこのところのパーセンテージが上がってこないのではないのか。そこは、大変申し訳ないが、私にはなかなか学生と接する機会がないので分からないので逆に教えていただきたいというのが、本心である。同じように、県内の大学を卒業された方々は、自分の出身地に戻っているのか、あるいはそうではなく、自分の勤めたい企業があるところに戻ってくるのか、ということでも、またかなり違ってくると思う。

もう一つは、本県の生活環境を見たとき、学生がどう思っているのか。そんなところが少し複雑に絡み合っているのかなと思う。大変恐縮だが、知識がないものだから、その辺のところのところが一体どんな状況なのかということと、もう一つは、企業に対しての様々な相談件数が、先ほど中小企業に対する総合的な支援というところ。

18ページで、3,702件ワンストップでの対応というものがあつたが、これが果たして多いのか少ないのか。私にはよく分からないが、山梨は中小の地場産業が全体の99.9パーセントを占めているという状況の中、例えばこのワンストップでの相談を受けたときに、他の企業ではこういうことをやっているのだから、そういう技術も生かして是非一緒にタグを組んでやってみたらどうかというような事例があればよい。無いのであれば仕方がないが、あれば是非そういったことも含めて、これもどんどんPRをしていただくなど、そういうことまでできるのか。

自分のところの企業でやっていること以外にも、何かやりたいことがあつたり、少し技術的に、あるいは事業を進めていく上でと言った時に、他の企業でやっているから一緒にやってみませんか、みたいなことができれば、もう少し様々な企業の結びつきが増えていくのかと。これも素人感覚なのかもしれない。

(産業労働部長)

今、委員からもお話をいただいたが、産業労働部では大変申し訳ないが細かい学生の動向まで掴んでいない状況である。これは一般論というか東京事務所で日々接している者からの情報だと、学生はやはりまずは有名どころへ行きたいと思っている。もう一つは、企業を選ぶというよりは、東京、神奈川方面に住んで、働きたいとおっしゃっている学生が非常に多い。その辺のマッチングが難しい。

何を以てして本県に帰って来てもらうかといったときに、一度働いている方が3年ぐらいで3割ぐらいがお辞めになり、そこでふと立ち止まって、次の仕事を働くために生活ではなくて、どこで生活するために働き場所を探すのかというようなことを考える。

我々が働き場所を見つけたのとは大分違う部分があると聞いている。これは一般的に、専門的な工学部などの学生でない経済学部とか法学部などの一般の学生は、そういうことが実感としては多いと聞いていて、私どもとしては本県の魅力、県内の企業の魅力をまず知ってもらい、本県の生活環境の良さ、例えば東京で言えば、30万稼がないと、良い生活ができない。だけど山梨だったら、22万とか25万またはもう少し20万程度であっても十分生活ができる環境があるのだと言うことを、もっと親御さんとか、御本人に訴えかけられれば変わるのかなという実感は持っているが、具体的に政策として、それらをど

う推進していくかというところが、正直今少し見えてない部分でもある。その辺については、もっとしっかり、政策として、学生または社会的なニーズというものがどこにあるのかということは今後しっかり把握しなければいけないかと考えている。

また、3700件ということだが、これが全体について多いか少ないかという、他県に比べると件数としては若干少ない。

しかしながら、内容としては、県の産業支援機構の中にいくつかの窓口があり、その中の一つに総合的なワンストップの機能がある。実際にそこで、答えられない部分については、同じ産業支援機構の中で幾つか職種によって、もっと専門的な相談を受けるところがある。そのようなところでアドバイスをしながら対応しているところである。

3700件の中身については今、手元に具体的にどういう相談かというのは持っていないので御容赦願いたい。

(委員)

地球温暖化防止推進委員という立場から、なかなかお話できることはないが、もちろんこの場は基幹産業の発展部会ということで、エネルギーの政策とか、クリーンエネルギーの推進についても、本当に高度な案件が盛り込まれていると感じる。だが、私に関わる分野としては本当に小さく、家庭の中における省エネルギーの推進という分野しかないのかと、資料を見ながら思っていたが、様々な企業のそういう活動の分野も大変に重要であるが、家庭の中における省エネルギーの推進、CO<sub>2</sub>の削減ということも同じように大きく目標設定されている分野だと思う。これに関しては、エネファームとかリチウムイオン電池の蓄電池とか書いてあるが、どれも大変に高価なものになってきて、なかなかすぐにどの家庭も入れられるという感じにはならないことばかりだと、改めて思っている。

県では環境家計簿という紙媒体で、これまで自分の家庭の中のCO<sub>2</sub>排出量を把握するという取り組みがあったが、今回は新たに、スマートフォンの操作でエコメモというアプリが立ち上がり、簡単にゲーム感覚で自分の家庭が、どのぐらいCO<sub>2</sub>を排出しているのか、どの程度気をつければ省エネルギーに向かえるのか、というようなことが判断できるアプリを導入している。まだほとんどの方が知らない状況になっているので、そういうことのPRも含めて、もっともっと小さい家庭の中の、そういったものも積み上げの重要性をPRしていかななくてはいけないなと思っている。

私、本業の方では、木質ペレットを燃料にするペレットストーブというものを販売している。このように暖冬な年や、原油価格が大きく変動して、なかなか先が読めないという状況になると、そういったものの推進というのは思うように伸びていかないのが現状である。けれど、先ほどのようなエネファームとか蓄電池のように大きな金額を出さなくても、一般家庭で導入していただけるようなものになっているので、そういった面でも、もっともっと推進を図っていきたく感じている。

(エネルギー局長)

やまなしエネルギービジョンを策定して、それに基づいてエネルギー政策を推進しているが、ここでは電力の自給率70パーセントというのを目指している。これを達成するためにはクリーンエネルギーとか技術革新というのが、もちろん大事だが、いかに省エネを進めていくかというところが大きなポイントでもある。省エネというのはやはり今言われたように、家庭部門家庭の皆さん一人一人が暮らしの中で、どうやって省エネをしていく

かその積み重ねによって大きく効果が出るというふうに私たちも認識をしている。

エコメモの話をしてくださったが、これまで温暖化対策とか省エネという取り組みをお願いしていても、自分の取り組みがどのように成果に繋がっているのかが分からないというような御意見もあった。そうしたことも踏まえ、今回アプリを導入することによって、日々私たちの暮らしの中で、自分たちがこれだけのCO<sub>2</sub>を出しているのだということを感じてほしい。電気の使用料、ガスやガソリンの使用量を入力すれば、すぐにCO<sub>2</sub>の排出量が分かるようになってきて、それがよそのお宅と比較してどうかとか、そういうものが一目で分かるようなシステムである。一人ひとりが改めてCO<sub>2</sub>、温暖化の問題を自分のこととして受けとめていただくために、環境アプリを今回導入したので、私たちもできるだけ多くの方にそれを導入していただくということを目指しているところである。

それから木質ペレットについても、こういったもののこういう優位性だとか必要性、そういったものをしっかりと私どもPRをして普及に努めていきたいなというふうに思っている。

(委員)

私も学生の就職のところ、ここにこだわって恐縮だが、少し私の会社の話をさせていただく。私どもの会社で山梨中銀地方創生基金をつくり事業の1つとして、「UIJターンをして、山梨に来てくれる人たちに、1人あたり20万円助成金を差上げます」という制度を3年前にスタートさせた。年間40名の方に、その20万円の助成をする制度であるが、残念ながら応募者が40人に満たない。もらえるのだから、もっと積極的にみんな手を上げればいいのにとと思うが、私どもの広報が不十分なのか分からないが、いずれにしろ、40名の枠に対して32、3人ぐらいにとどまっている。例えば32人が手を上げたとして、その内訳を見ると、学生が多分4割ぐらいで、残りの6割は社会人が本県に来て就職をされるという方である。

どうして学生が、そんな少ないのかなということ、実は、何年か前に山梨総研で長野県と山梨県の学生気質というのか、そういうものを調査したのを見た。

就職するときに、県外の大学に行った人が山梨に戻ってくる率、長野県も同じように県外の大学に行って長野に就職する人の率、あるいは県内の大学生が県内に就職をする率、それを長野と山梨で比較した資料であるが、大ざっぱに言って長野県の方が山梨の2倍ぐらいの割合で地元回帰をしている。何がそれほど違うのかという分析の一つに、郷土愛が違うという。そんなに違うのかと思っているが、ただその分析結果の中に、こういう一項がある。長野県人は「信濃の国」という県歌をみんな歌える。本県には山梨県の歌があるが、これを知っている人はほとんどいない。多分歌があるということは分かっているが、その歌詞を知らないという。そのあたりも郷土愛の表れではないのかということである。

これは、私も以前こういう場でお話をしたが、もっと小学生、中学生、高校生の時代に山梨の良さを教育していく、そういうことを充実していけば、それはもう何年先になるかわからないが、おのずと山梨に回帰してくれる学生が増えてくるのではないのかなと思っている。それで、一つ質問だが、今、東京にやまなし暮らし支援センターがあるが、何か縮小されるというような話を聞いたが、本当にそのような計画があるのか。

(総合政策部次長)

ただいまのやまなし暮らし支援センターのお問い合わせだが、決してそういったようなことは考えてはいない状況である。むしろ東京というか、首都圏のそういった移住定住就職といったような機能を充実させたいなという気持ちの方が強い状況であるので、それはまた首都圏ばかりでなくて、中京圏であったり、関西圏であったりというようなことで、今どのようなことが可能なのか検討している状況である。

(委員)

やまなし暮らし支援センターは、単に山梨への移住者を紹介するというだけではなく、やはり新たな労働力を山梨に供給する一つの窓口になっていると思うので、是非積極的に機能の拡充をしていただければと思う。

(部会長)

その前の郷土愛について確かに長野県の歌、信濃の国は10番ぐらいあるのでしょう。あれを子供たちが小さい頃から学校単位で皆覚えると言う。武田節は三番までしかないが。その辺面白い分析の一つではないかと思う。

(委員)

先ほどの御報告の中で、一つ質問になるか分からないが、12ページにあるやまなしパワーについてお聞きしたい。山梨県機械電子工業会は、知事との懇談会を年1回開催していて、知事との膝つき談判ではないが、その中で、「エネルギー高騰の折から、県が水力発電などの電力を東京電力に売って、その売価を県内の電力を消費している企業に還元してもらえないか」というお願いをして、そういった活動を経てこのやまなしパワーが生まれた。おかげで、我々の団体の企業の幾つか、私どももそうだが、やまなしパワーの恩恵にあずかった。契約した時は非常に、他県の電力費よりも安く電力を使うことができ、非常にありがたいなと思った。その後、エネルギーの自由化が始まり、どこからでも電気が買えるような状況になって、今では、中部電力や関西電力が一番安いなど、非常に格差がある。またそのような中でも、東京電力でさえ、直接東京電力に契約した方が安い。私どもの企業は、高エネルギー消費企業なので、今、もし電気代がやまなしパワーをやめて、東京電力と直接交渉すれば、750万ぐらい安くなる。ところがやまなしパワーの契約を破棄すると、違約金が450万かかる。そういったことで逆に今、我々の団体の契約企業はみんな、その足かせで非常に苦しんでいるというところがある。ちょうどこの間の新聞で、やまなしパワーの応募が始まるという記事を読んだが、是非、次回のやまなしパワーについては、そういう環境の変化に対しても、県内企業が恩恵に預かれるような交渉を是非東京電力としてほしい。我々としても、他県の電力会社から買うよりは自分、地場の電力企業会社から買って、いわゆるおつき合いをしたいと思っている。そういう意味で、様々な形で何か消費者に対し、恩恵になるような交渉を是非とも積極的にしていただきたいと思っている。

(企業局次長)

やまなしパワーについては、ちょうど平成28年度から始まり、本年度3年目で最終年度を迎えている。供給先の企業には、アンケート調査を実施させていただき、約2割の企業が電力料金の低減分をすでに設備投資につなげたとか、あるいは約7割の企業が設備投

資や雇用増加につなげたいと御回答をいただき、明年度から3年間、内容を充実させて、やまなしパワープラスという愛称として事業継続することとした。前回と違い、今回実は11月1日から明年度の4月以降の供給先について募集を開始している。いわゆるパーセンテージが足かせになっているというお話もあったが、今回の募集においては、電気料金の割引率を既存企業については、今3.5パーセント割引させていただいているが、これを5パーセントに、新規立地及び経営拡大企業については、6パーセントを7パーセントに引き上げ、いわゆる割引率を上げさせていただいている。併せて、植物工場とか農業分野にも適用範囲を広げるといような格好で、私どもとしても、東電と共同事業でやっているの、そういう点でさらに県内企業の皆様に使っていただくために、汗をかかせていただいたところである。併せて、今回のやまなしパワーについては、今、CO2削減に取り組む企業が増えていることから、RE100とか、そのような企業向けのメニューを作り、ふるさと水力プランとして、環境価値を提供するメニューも新設した。これは割引というわけではなくて、いわゆる既存の電気料金に少し上乗せをさせていただき、それを供給するものである。その上乗せした分については、今のやまなしパワーと同じであるが、子育て支援など、いわゆる県民に還元するために、一般会計に繰り出しをしたり、明年度については、子育て以外の分野についても広げていきたいという点で、県内企業を支援するとともに県民の皆様の福祉増進のためにつなげていきたいと考えている。

(委員)

割引の率は、今御説明のとおりで非常にありがたい話である。ただ契約時の設定金額が、各電力会社によって相当違う。特に、東京電力山梨支店は非常に高い。その辺をよく関西電力と比較して、どこが違うのか吟味して交渉していただきたい。そこの大元を直さないで、何パーセントかの幾ら恩恵があっても、やはり予想より高いねということになってしまっているので、真に県内企業で貢献できるようなやまなしパワーにしてほしい。知事も、これを成果だと言っているが、本当に成果なのか。是非ともそういったところを研究して、検討していただきたいと思う。

(企業局次長)

私どもも、固定でやるということではないので、そういう御意見を踏まえて今後また考えていきたいと思っている。よろしくお願ひしたい。

(委員)

人材育成、組織開発といった研修の企画や運営をしている。この資料の2の中でいくと、19ページに入っていた6番のソーシャルビジネスへの参入促進ということで、女性の起業、生業を起す方の起業支援事業を、本年で3年目となるが受託して実施している。その関係で、多分このグループに入れていただいたのではないかと思う。この間、実際に女性が250人ぐらい参加をしている。こんなに希望者がいるとは、私たち自身も思っていなかった。講座なので何度もあるので、延べで言うと1000人ぐらいの方が参加をしている。2年間で30名ぐらいが開業し、15人ぐらいがトータルで、融資5000万少しぐらいとなるが融資を受け、また700万円ぐらいの助成金を受けて実際に事業を始めているということになる。

特に、ライフイベントの両立が難しい女性、時間や場所に制約がある女性にとって、多

様で柔軟な働き方ができる起業というものを、大変望んでいる女性が多いなというのを、この3年目にして感じている。そこでなかなか起業が今まで進んでこなかったという原因についてアンケートを実施した。希望しているのに、実際に着手していない理由として、起業についての相談相手がいなかった、もう一つは情報の入手先がわからなかったというこの二つが出ていた。

まず一つ目の質問として、こういった情報を発信することに関して、今どのような対策をとっているのかということをお伺いしたかったというところと、もう一つ、起業というのが、働き方の選択の一つに当たり前に入ってくるということが大事かと思っている。

郷土愛という話もあったが、どちらかという、母親の方が外へ出してしまう。東京の大学へ行かせなければ。そっちで就職をしなければ、こっちは働き先もないという形で、母親が出してしまう。父親は働いていて、なかなか家に帰ってこないから、子どもたちは小さな頃から、自分で事業を起こす意識はない。

地域のことを知っていると、何かこの地域に貢献したい。地域の問題点に関心が起こるそういった郷土愛は、大変大事なことだと思っているので、大学より前の高校や中学、もうそれこそ小学生ぐらいから実際にこう、地域、起業、生業を起こしていくということに関する市民教育というか、必要なんじゃないかなというふうに今感じている。

その中で事業承継が、これからいろいろと産業労働部でされていると思うが、基幹産業の大きな企業だけでなく、地元の飲食店とかサービス業の人達でも経営者に後継者がいないというところに、大学生などと一緒に入って行ってその問題解決をしたり、女性にもそういった事業承継の情報などたくさんいただけると、もっと起業が進んでいくのではないかなと感じている。

何とか女性のあきらめ感、母親のあきらめ感を何とかすればUターンとか、地元に残る学生たちは出てくるのではないかと感じている。

(産業労働部長)

まず県では、ソーシャルビジネスは女性に特化していないが、新事業の関係の起業創業に関しては、HPでのPRを中心にどのような形で相談を受けられるのか、または起業創業の際には様々な支援策があるので活用してほしいという形でPRをしている。

あと、お話のあった事業承継については、本年度から「事業承継ネットワーク」を立ち上げたばかりである。今後、事業承継は、本県の産業の中でも重要な柱と考えており、事業承継については、様々なところから例えば、商工会とか中小企業団体中央会また金融機関からも、「県ではどう今後対応していくのか」という話があり、それでネットワークを作って、まずはどのような方向でどういうふうなところを窓口として使えるか検討している。当然今までも、商工会、中小企業団体中央会、または金融機関の方々は、それぞれの顧客の皆様から事業承継について相談を受けられていろいろやっているが、事業承継は、1ヶ所ですべてのことが処理できない場合が多い。様々なことの事業承継に対応するというので、ネットワークを作り、それぞれの相談事を、一番適正に回答できるチームを作りたいというのが今の県の考えであるが、まだそこまでは至っていない。今後そういう形で対応したいと考えている次第である。

(委員)

私は一般社団法人の代表をしていて、女性の起業とか活躍支援の団体と、キャリアコン

サルタントとして、現在しごとプラザの方に所属させていただいており、山梨大学にも週1回、あとはプラザと富士吉田のサテライトに行きながらキャリア相談などを仕事にしながら、企業研修等の講師として、フリーランスでやっている。私は東京から山梨に嫁いできて19年目になる。高校生の2人の男子の母でもあるが、夫の両親と同居していて、義理の父の妹が障害者で、7人で暮らしている。本県に来てもうすぐ20年ぐらいになるが、どういう視点からこの基幹産業部会に私は所属させていただいたのだろうか。ただの主婦なので、何が言えるだろうかと少しドキドキしながら今日は参加した。

キャリアコンサルタントとして、キャリア相談に乗っていると、相談の二極化が大変あるなど感じている。

1点は、やはり郷土愛が大変あって、絶対本県で就職したいという学生さんの相談などは、「それなら山梨のいいところはどこだ」などということをして直に聞きながら、自己理解とか企業研究などを深めている。本県に就職したいという、県内学生の相談に乗ることが大変多い。県外に一人暮らしをしている学生が本県に戻ってきたいという相談や、遠距離通学をしていて、定期券の補助をしてもらったことで大変通いやすくて助かっているの、私はもっとそれに力を入れたいので公務員を目指したいという学生もいた。その一方で、やはり仕事が無いと言う。

AIなどいろいろ言われているが、一方で業務が複雑化してくることによって、発達障害の方とか、メンタル系の方なんかの相談もでており、単純な作業など、一つのことや、集中して業務を行うことはできるが、あれもこれもとなると、できなくなってしまい、結局会社に居づらくなって辞めてしまい、また次の仕事の相談に来る、というような現状もある。

少し子育ての分野になるが、保育園の入園が11月ぐらいから募集をするわけだけでも、そこで、保育園に入りたいので仕事をしたい、でも保育園では仕事が決まっているかを聞かれる。仕事を探そうと思って面接に行くと、保育園には申し込みをしてあるかと聞かれて、堂々めぐりの中で悩んでいるお母さんたちが大変多いなというのを感じている。

全体的に今は景気が良いということで、しごとプラザの利用も少し下がってきているという話も、会議の時に少し聞いているが、若い人たちへのPRというのは、先ほど何人かの委員の方からも出ているが、なかなかその情報が行き届いていない。若い人は、例えばツイッターを使うことが多いので、県外に出てしまい情報がなくて困っているという時に、検索してうまくたどり着いてくれるような動線ができると、県外に就職しても戻ってきたいとか、県外の学校に通っている人たちにも情報が届きやすくなるのではないかなと思う。なので、そのような情報の発信についてお聞きしたいというのが1点。

次に、先ほど他の委員がおっしゃっていたように、小学生とか子供の頃から、例えば起業するなど、将来どのように仕事をしていくかということをしていく必要があると話しておられたが、私もそれは大変感じている。社団法人で職業体験というイベントを年2回ぐらいやっているが、子供たちは学校の先生とか、自分の親とか親戚とかという、限られた大人しか接する機会がない。若い人たちが、地元でもっと活躍している大人がいることを、何かの機会で見るとか、実際にインターンシップを通して、そういう大人がどうやって例えば会社を起こしたのかとか、どういう仕事をしているのか、ということに触れる機会を持っていくと、もう少し若年者の就労の定着に繋がっていくのではないかなというのを感じている。なので、地元愛がとても強い若い人と、仕事をしなくても就職するためにどうしたらいいのか迷っている若い人たちが、もう少しスムーズに就職できるよう、

私も支援を考えて相談に乗っていきたいと思ってるところである。

(産業労働部長)

情報発信のところを少しお答えさせていただく。

県では先ほど就職応援企業ナビというお話をさせていただいたが、それ以外にもユースバンクやまなしというのがあり、大学生などにメールの登録をしていただいて、就職活動のタイミングで県内の就職情報を直接流すというようなこともやっている。

またインターンシップについても、長期のインターンシップだけでなく短期のインターンシップについてもPRをして、県内企業とのマッチングについて努めているところである。

(委員)

委員の皆さんが、学生目線で議論なされていたので、大変うれしく思う。

1点気になったところが、やはりUターンの就職率があまりよくないという部分で、産業労働部の方からも、県内の良い企業をどうやって知ってもらおうかというのがまだ模索中という話であったが、そこに私は、インターンシップがやはりその企業を知るのに一番の方法だと思う。そのインターンシップも、無給とか学校でやっているインターンではなく、給料が出る有給インターンというのを取り入れたら、企業からお金をもらうので、その企業の方と一緒に仕事をするという部分で、より深く、企業のことを知ってもらえるかということも思った。あと、就職先を決める際に、何をポイントにするかという話もあったが、企業の名前であったり、都会への憧れというのはいろいろあると思うが、結果3年以内にやめてしまう確率が30パーセントあるということは、多分名前であったり、憧れというものだけで東京に出て行ってしまったり、就職を決めるからだと思う。

県内の企業も、知ってもらうためには、やはりインターンによって、細かい仕事内容であったり、転勤があるのかなど、生活している社員の方の感じ方というものを深く知ることが、一番良いかと思った。それが、多分企業立地数とUターンとの関係、相関関係があまり見られないというのに繋がると思う。企業立地したというのが、多分知られてないのが現状であるので、まず今ある企業をどうやって知ってもらおうかというのを考えてもらい、そのあとに当該企業のPRができるという状態にすることで企業誘致というのがあると、学生の認知も広められるのではないかと私自身思った。

(産業労働部長)

本当に生の声として、有給インターンという話が出た。

これについては、一つ検討する課題である。問題は、県内の企業の皆様とも話をしなければいけないので、学生の皆様からすると、多分そういう視点が非常に重要かもしれないが、企業側からするとどうなのかというようなことも検証しながら検討したいと思っている。

(部会長)

最近、ワンデイインターンなんていう言葉が流行っているが、そのインターンについては国の方でも今、双方向型とか、あるいは有給型とか、様々な意味で議論して最中である。是非政策的に検討していただきたいと思う。

## (2) 「時代の潮流と本県の現状」について

(部会長)

私が一言、最初に委員長の特権で言うと、いわゆる、「まち、ひと、しごと」ではないが、今回のこの基幹産業発展部会に関わることで、やはり学ぶという、大学とか教育機関の学ぶということと、働くということ、そして生きるという、この三つのキーワードが重要であると感じている。最近、三位一体という言葉が非常に使われるが、「学び」と「働き」と「生きる」という、この三つが三位一体としてうまく回っていくような、そういう視点が私は欲しいと思う。その意味では産学と同時に、家庭というのも含めて「生きる」という生活基盤である生活環境、教育環境、そして産業の環境というものが関係していくので、そういう三位一体の推進というのは是非入れてもらいたいと思う。

(委員)

今回の資料として配っていただいたこの第2章のところは、ダイナミックやまなし総合計画を作る時のデータだが、次の第2回の時は、直近のデータを使った資料をお出しただけということではどうか。

(総合政策部次長)

できるだけデータの的にも新しいものをお示しする。

(委員)

あともう一つは県民意識調査、これも29年度に行っているもので、その結果も一緒にいただけるということではよろしいか。

(総合政策部次長)

御用意する。

(委員)

次期の計画となると、今回の計画がだいぶ事業として成果を上げていて、それを受けてということになると思うので、特に新産業の観点から少し気になった点を申し上げたい。

新しく新産業の分野で、さらに充実して打って出ようという企業が、もっと現実に増えてくる、形にあらわれてくると思うが、そういう企業を組織化するというか、いわゆる産業団体というか、今齊藤委員もおられる機械電子工業会など、既存の産業界は産業団体のようなものがあるが、新産業というのは、隙間にあったりするため、その中のどこに属するかというのは分かりづらい。しかし、県から見るとそういう産業団体がないと、なかなか政策として話も伝えにくいなど、そういう観点もあると思うので、次期計画では、その新産業の中で組織化をしていくことも、何か政策の中にも取り入れるか、あるいはそれを前提にしたものを考えていただけると、やりやすくなるのではないかと。

私は、今回ジェットロ山梨の仕事でドイツで産業クラスターというか、水素燃料電池関係の調査をさせていただいたが、向こうは州ごとに、特に水素エネルギー関係のクラスターというのが組織されていて、その州の経済省が組織したり、交通省が組織についてはして

いるが、様々な企業を集めて、団体のようなものを作っている。それは、新エネルギーとか水素とか燃料電池の切り口ごとに様々な会社が集まり、その勉強会を開いたり、産業発展のための様々な部会を持って活動しているので、県もそういう段階、次の段階にはなるのだろうと思われる。そういうことも念頭に、産業界の新しい構造づくりをやっていたら良かったらと思った。

(部会長)

大変重要な視点だと思う。

産業構造そのものが大きく変化、変革をしている。一方ではGAF Aとものづくりとが、対立関係ではなく、融合型になっていくという動きもある。そういう情報分野とものづくりの、何というか繋がりと同時に、一つの産業の中での構造変化、それには不可欠だと思う。

先ほど言った三位一体というのは、ある面では大学と自治体と産業界。こうした地域連携プラットフォームというものが、必要になってくると思う。それぞれがこれまでは連携協力してきたが、もう少し同じ地場というか、土俵の中で、共通の目標に向かって議論していくという地域連携プラットフォームというものが、先ほどの三位一体を推進するために私は不可欠だと思っている。

(委員)

今動きかけている話になるが、医療機器の開発講座を県でやっていると思うが、山梨大学の医学部の先生方を募り、それを県内企業に公表している。という活動をしているのは承知しているが、なかなかうまく回っていないという現状もあるようだ。そこに、私の所属するものづくりセンターが関係している。ものづくりセンターでできることも多いだろうから、そこで試作をしてみる。

ものづくりセンターとしては、企業に技術指導などを今から少し考えていこうと、医学部の先生と今ちょうど相談しているところで、それがまさに清水先生が言われた県と我々大学と企業を実際に巻き込んだ、何かいいものを県の産業のために作っていこうとしているところである。是非そういうことを、私はものづくりの立場から、ものづくりと医療関係の話、それ以外の部分でもそういう施策をしていただきたいと思う。

(委員)

今の医療の件の話に関連しているかもしれないが、やはり本県は、今後はこれだったら、このことに対しては山梨に行った方がいいとか、山梨に住んだほうがいいという、何かしら目玉の一つを作ってほしい。そういう意味では、高齢化社会を迎えた今、メディカルインバウンド。羽田空港へ来てすぐに人間ドックに行く外国人が非常に多い。そういうものが、羽田に着いて15分で、品川からリニアに乗って15分で本県に着いて、すぐに人間ドックを受診して結果が出たときに、もし治療が必要であれば、そのネットワークで最高の医療が受けられるところを紹介する。本県の経済人は、今若者クラブというものがあり、結構命が助かったという話を聞くが、東大の医学部のネットワークで検査をして、先生方の繋がりで治療するというようなものが非常に話題になっている。

せっかく、医療関係の企業も県には、ニプロがあったり、日医工があったり、テルモがあったりしているわけだから、そういうメーカーと産業、企業と大学等、それから県が、

ネットワークでつながる。もう高齢化、これから医療に関してはもう必死であるから、そういったものの需要に対して、「山梨県が一番いいよ」と言われるような地域になれば良いと思っている。そのような推進を、何年か計画で進めてもらい、リニアの開通した時には、何かそういう兆しが見えるようしてもらえると良いかと思う。

(委員)

キャリアコンサルティングの現場のような話になってしまうが、外国人労働者の活用ということでお話をしたい。いつであったか、留学生の交流会の場に参加させていただいた際に、なぜ本県に来たのか聞いてみたら、東京は物価が高い、タイやベトナムなどのアジア圏の方が多く参加していて、自分の祖国に大変似ているので、ここで仕事をしたいという方と、こういう仕事がしたくて日本に来たという人が、本当に二つに分かれていた。なので、そういった外国人労働者のことが、今国会でも審議されていたりするので、自然が多くて物価も安い部分と、労働力の確保という部分で、外国人労働者の方達の受け入れというものが、この中にはあまりないので、何かそういうことも、もう少し力を入れていくと良いのではないかと思った。企業の方にも話を伺ったら、寮に入って働いてもらうのは良いが、宗教によって豚肉など肉が食べられなかったりすることで、とても気を使うというところもあったので、外国人労働者の活用のようなことについても、今後計画の中に入れてくると良いと思った。

(3) その他

総合計画審議会の今後の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見  
なし